

## 企業集団等の概況／経営環境と業績の概況

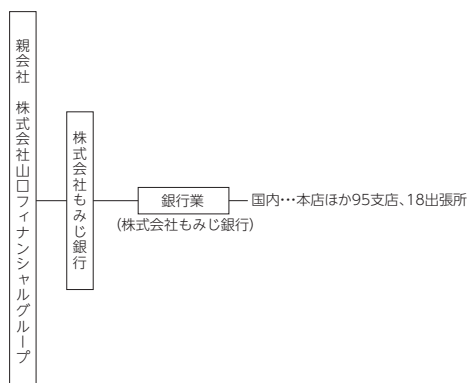
### 事業の内容

当行は、銀行業務に係る事業を行っております。

#### ■銀行業

当行の本店のほか支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務のほか、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務などを行っております。以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(平成28年3月31日現在)



#### ■当行の業績

このような金融経済環境の中、当行はお取引先の皆さまのご支援のもと、役職員一丸となって経営基盤の拡充と業績の伸展、地域貢献に努めてまいりました。

経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金の減少を主因に、前期比7億58百万円減少して508億80百万円となりました。一方、経常費用は、営業経費の減少を主因に、前期比7億31百万円減少して354億56百万円となりました。

この結果、経常利益は前期比26百万円減少して154億24百万円、当期純利益は前期比1億44百万円減少して104億87百万円となりました。

また、当期における資産・負債に係る主な動向につきましては、次のとおりとなりました。

預金は、金利が低水準で推移するなか、お客さまの多様化するニーズにお応えすべく商品やサービスの充実とともに、地域に根ざした着実な営業展開を進めました結果、前期末比339億円増加して2兆7,499億円となり、譲渡性預金と合わせますと前期末比350億円増加して2兆9,806億円となりました。

貸出金は、金融仲介機能を通じて地域金融機関としての責務を果たし、お取引先の信頼にお応えすべく資金需要に積極姿勢で取り組んでまいりました結果、前期末比281億円増加して2兆345億円となりました。

有価証券は、市場動向に配慮しつつ運用しました結果、前期末比331億円減少して6,758億円となりました。

総資産の期末残高は、3兆2,091億円となりました。

自己資本比率（国内基準）は10.83%となりました。

### 業績等の概要

#### ■金融経済環境

当期におけるわが国経済は、各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調を辿りました。生産活動は、中国をはじめとする海外経済の減速の影響などから、一部に弱含む動きもみられましたが、総じて堅調に推移しました。また、個人消費は、雇用・所得環境が改善する中、総じて底堅い動きとなりました。

一方、地元経済も、緩やかな回復を続けました。生産活動は、鉄鋼が減産を継続しているものの、自動車、造船が高操業となっており、全体として横ばい圏内の動きとなりました。また、個人消費は、雇用・所得環境が改善する中、底堅く推移しました。

こうした中で、地域金融機関は、「地方創生」の観点から、地域経済発展への貢献という使命を果たすべく、財務体質及び収益力の強化とともに、資金供給の一層の円滑化や金融サービスのさらなる充実が強く要請されております。

## リスク管理債権の状況（連結）

### ■ リスク管理債権額（連結）

(単位：百万円)

	平成27年3月期
破綻先債権額	7,261
延滞債権額	27,847
3カ月以上延滞債権額	102
貸出条件緩和債権額	3,341
合計	38,551
部分直接償却残高	3,121

- ※1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- ※2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※3. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5. 平成19年3月期の下半期以後、新たな部分直接償却は実施しておりません。

## 主な経営指標の推移

### ■ 連結

(単位：百万円)

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
連結経常収益	53,951	58,480	56,133	51,619	
連結経常利益	11,531	17,236	17,416	15,554	
連結当期純利益	7,551	12,108	12,999	10,727	
連結包括利益	13,573	22,211	10,911	22,109	
連結純資産額	184,636	204,928	198,220	208,186	
連結総資産額	3,040,788	3,087,276	3,107,168	3,217,150	
1株当たり純資産額	310円74銭	344円89銭	333円61銭	350円38銭	
1株当たり当期純利益金額	12円71銭	20円38銭	21円88銭	18円5銭	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	-	-	-	
連結自己資本比率（国内基準）	12.98%	14.03%	11.57%	11.37%	

※1. 平成26年3月期より、連結自己資本比率を、新しい自己資本比率規制（パーゼル3）に基づき算出しております。また、平成24年度中間期より、信用リスク・アセットの算出手法を、標準的手法から基礎的的内部格付手法に変更しております。  
 2. グループ内会社の資本関係見直しに伴い、平成27年度中間期より連結財務諸表は作成しておりません。

### ■ 単体

(単位：億円)

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
預金残高	25,995	26,122	26,445	27,160	27,499
貸出金残高	18,812	18,290	19,283	20,063	20,345
有価証券残高	7,730	7,567	6,911	7,089	6,758
純資産額	1,839	2,046	1,987	2,049	1,792
総資産額	30,397	30,872	31,062	32,140	32,091
資本金	874	874	874	874	100
発行済株式総数	594,175千株	594,175千株	594,175千株	594,175千株	513,962千株
従業員数	1,637人	1,551人	1,439人	1,359人	1,307人
単体自己資本比率（国内基準）	12.96%	14.01%	11.55%	11.31%	10.83%

※平成26年3月期より、単体自己資本比率を、新しい自己資本比率規制（パーゼル3）に基づき算出しております。また、平成24年度中間期より、信用リスク・アセットの算出手法を、標準的手法から基礎的的内部格付手法に変更しております。

(単位：百万円)

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
経常収益	53,984	58,519	56,160	51,638	50,880
業務純益	13,062	22,735	11,715	11,056	9,765
経常利益	11,312	17,096	17,310	15,450	15,424
当期純利益	7,446	12,544	12,931	10,631	10,487

(単位：円)

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
1株当たり純資産額	309.62	344.50	334.44	344.86	348.83
1株当たり当期純利益金額	12.53	21.11	21.76	17.89	17.85
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	3.38 (1.83)	20.32 (1.68)	27.84 (9.67)	2.65 (1.33)	1.91 (0.90)
配当性向	27.0%	96.3%	127.9%	14.8%	10.7%

## 財務諸表（連結）

### ■ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

		平成27年3月期
資産の部	現金預け金	355,973
	コールローン及び買入手形	20,092
	買入金銭債権	592
	商品有価証券	696
	有価証券	708,787
	貸出金	2,004,782
	外国為替	3,365
	その他資産	75,858
	有形固定資産	36,148
	建物	5,170
	土地	29,136
	リース資産	230
	建設仮勘定	76
	その他の有形固定資産	1,534
	無形固定資産	5,611
	ソフトウェア	5,408
	その他の無形固定資産	203
	退職給付に係る資産	11,621
	繰延税金資産	8,926
	支払承諾見返	12,816
貸倒引当金	△ 28,123	
<b>資産の部合計</b>	<b>3,217,150</b>	
		(単位：百万円)
		平成27年3月期
負債の部	預金	2,715,810
	譲渡性預金	229,496
	コールマネー及び売渡手形	1,122
	債券貸借取引受入担保金	11,699
	借入金	17,292
	外国為替	60
	その他負債	12,663
	賞与引当金	943
	退職給付に係る負債	2,130
	睡眠預金払戻損失引当金	353
	再評価に係る繰延税金負債	4,576
	支払承諾	12,816
	<b>負債の部合計</b>	<b>3,008,964</b>
	純資産の部	資本金
資本剰余金		53,733
利益剰余金		47,422
<b>株主資本合計</b>		<b>188,621</b>
その他有価証券評価差額金		8,634
繰延ヘッジ損益		△ 20
土地再評価差額金		8,061
退職給付に係る調整累計額		2,888
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		<b>19,564</b>
<b>純資産の部合計</b>		<b>208,186</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>		<b>3,217,150</b>

### ■ 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 連結損益計算書

(単位：百万円)

		平成27年3月期
<b>経常収益</b>		<b>51,619</b>
資金運用収益		35,903
貸出金利息		26,684
有価証券利息配当金		8,977
コールローン利息及び買入手形利息		54
預け金利息		162
その他の受入利息		23
役員取引等収益		7,133
その他業務収益		2,838
その他経常収益		5,743
貸倒引当金戻入益		2,432
償却債権取立益		311
その他の経常収益		2,999
<b>経常費用</b>		<b>36,065</b>
資金調達費用		1,957
預金利息		1,677
譲渡性預金利息		113
コールマネー利息及び売渡手形利息		3
債券貸借取引支払利息		16
借入金利息		35
その他の支払利息		111
役員取引等費用		3,251
その他業務費用		678
営業経費		29,326
その他経常費用		851
その他の経常費用		851
<b>経常利益</b>		<b>15,554</b>
<b>特別損失</b>		<b>67</b>
固定資産処分損		39
減損損失		27
<b>税金等調整前当期純利益</b>		<b>15,486</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>		<b>234</b>
<b>法人税等調整額</b>		<b>4,525</b>
<b>法人税等合計</b>		<b>4,759</b>
<b>少数株主損益調整前当期純利益</b>		<b>10,727</b>
<b>当期純利益</b>		<b>10,727</b>

### 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

		平成27年3月期
<b>少数株主損益調整前当期純利益</b>		<b>10,727</b>
<b>その他の包括利益</b>		<b>11,381</b>
その他有価証券評価差額金		7,227
繰延ヘッジ損益		△ 12
土地再評価差額金		473
退職給付に係る調整額		3,683
持分法適用会社に対する持分相当額		8
<b>包括利益</b>		<b>22,109</b>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益		22,109

■ 連結株主資本等変動計算書

平成27年3月期

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
当期首残高	87,465	53,733	48,824		190,023
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△ 557		△ 557
会計方針の変更を反映した当期首残高	87,465	53,733	48,267		189,466
当期変動額					
剰余金の配当			△ 11,586		△ 11,586
当期純利益			10,727		10,727
土地再評価差額金の取崩			14		14
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△ 844		△ 844
当期末残高	87,465	53,733	47,422		188,621

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,397	△ 8	7,601	△ 794	8,196	198,220
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	△ 557
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,397	△ 8	7,601	△ 794	8,196	197,663
当期変動額						
剰余金の配当						△ 11,586
当期純利益						10,727
土地再評価差額金の取崩						14
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	7,236	△ 12	459	3,683	11,367	11,367
当期変動額合計	7,236	△ 12	459	3,683	11,367	10,522
当期末残高	8,634	△ 20	8,061	2,888	19,564	208,186

## ■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成27年3月期
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	15,486
減価償却費	3,955
減損損失	27
持分法による投資損益 (△は益)	△ 7
貸倒引当金の増減 (△)	△ 9,441
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 107
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△ 4,278
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△ 1,239
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	51
資金運用収益	△ 35,903
資金調達費用	1,957
有価証券関係損益 (△)	△ 3,228
為替差損益 (△は益)	△ 7,051
固定資産処分損益 (△は益)	39
貸出金の純増 (△) 減	△ 78,256
預金の純増減 (△)	71,676
譲渡性預金の純増減 (△)	28,715
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	361
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△ 39
コールローン等の純増 (△) 減	7,031
コールマネー等の純増減 (△)	246
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	2,996
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△ 12
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△ 44
資金運用による収入	32,404
資金調達による支出	△ 2,886
その他	5,067
小計	27,521
法人税等の支払額	△ 1,410
法人税等の還付額	666
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>26,778</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	△ 573,971
有価証券の売却による収入	554,538
有価証券の償還による収入	28,261
有形固定資産の取得による支出	△ 473
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△ 404
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>7,950</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
配当金の支払額	△ 11,586
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 11,586</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	23,152
現金及び現金同等物の期首残高	331,408
現金及び現金同等物の期末残高	354,561

## ■ セグメント情報 (平成27年3月期)

当行グループは、銀行業以外に一部でその他業務の事業を営んでおりますが、銀行業以外のセグメントはいずれも重要性に乏しく、銀行業の単一セグメントとみなせるため、記載を省略しております。

## 財務諸表

### ■ 貸借対照表

(単位：百万円)

		平成27年3月期	平成28年3月期
資産の部	現金預け金	355,973	330,509
	現金	32,572	28,427
	預け金	323,400	302,082
	コールローン	20,092	40,069
	買入金銭債権	592	748
	商品有価証券	696	698
	商品国債	40	0
	商品地方債	655	698
	有価証券	708,923	675,817
	国債	213,880	190,055
	地方債	11,750	17,827
	社債	329,267	341,456
	株式	16,582	14,981
	その他の証券	137,443	111,496
	貸出金	2,006,372	2,034,562
	割引手形	16,123	14,897
	手形貸付	100,887	107,269
	証書貸付	1,711,914	1,767,080
	当座貸越	177,447	145,314
	外国為替	3,365	4,927
	外国他店預け	2,989	4,561
	買入外国為替	82	9
	取立外国為替	293	356
	その他資産	76,364	78,616
	前払費用	45	78
	未収収益	2,544	2,392
	金融派生商品	3,336	5,553
	劣後受益権	64,210	62,883
	その他の資産	6,227	7,708
	有形固定資産	33,737	34,535
	建物	4,528	4,486
	土地	27,438	28,317
リース資産	230	68	
建設仮勘定	8	176	
その他の有形固定資産	1,532	1,486	
無形固定資産	5,611	3,357	
ソフトウェア	5,408	3,017	
その他の無形固定資産	203	339	
前払年金費用	7,336	8,704	
繰延税金資産	10,271	9,763	
支払承諾見返	12,816	12,574	
貸倒引当金	△ 28,126	△ 25,752	
<b>資産の部合計</b>	<b>3,214,028</b>	<b>3,209,131</b>	

(単位：百万円)

		平成27年3月期	平成28年3月期
負債の部	預金	2,716,068	2,749,972
	当座預金	127,035	131,366
	普通預金	1,101,572	1,159,311
	貯蓄預金	18,401	17,892
	通知預金	14,935	13,217
	定期預金	1,419,571	1,392,138
	その他の預金	34,552	36,044
	譲渡性預金	229,496	230,665
	コールマネー	1,122	946
	債券貸借取引受入担保金	11,699	—
	借入金	17,290	13,944
	借入金	17,290	13,944
	外国為替	60	57
	売渡外国為替	49	40
	未払外国為替	10	16
	その他負債	12,469	13,939
	未払法人税等	192	926
	未払費用	1,703	1,942
	前受収益	919	928
	金融派生商品	4,219	4,113
	リース債務	237	71
	その他の負債	5,197	5,957
	賞与引当金	942	1,278
	退職給付引当金	2,095	1,619
	睡眠預金払戻損失引当金	353	380
	再評価に係る繰延税金負債	4,708	4,469
	支払承諾	12,816	12,574
<b>負債の部合計</b>	<b>3,009,123</b>	<b>3,029,848</b>	
純資産の部	資本金	87,465	10,000
	資本剰余金	42,067	89,532
	資本準備金	42,067	10,000
	その他資本剰余金	—	79,532
	利益剰余金	58,538	67,578
	利益準備金	11,321	11,612
	その他利益剰余金	47,217	55,966
	繰越利益剰余金	47,217	55,966
	<b>株主資本合計</b>	<b>188,071</b>	<b>167,111</b>
	その他有価証券評価差額金	8,631	3,750
繰延ヘッジ損益	△ 20	△ 29	
土地再評価差額金	8,223	8,450	
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>16,834</b>	<b>12,172</b>	
<b>純資産の部合計</b>	<b>204,905</b>	<b>179,283</b>	
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>3,214,028</b>	<b>3,209,131</b>	

※財務諸表について

当行の銀行法第20条第1項の規定により作成した書類については、会社法第396条第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

## ■ 損益計算書

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
<b>経常収益</b>	<b>51,638</b>	<b>50,880</b>
資金運用収益	35,989	33,749
貸出金利息	26,721	25,819
有価証券利息配当金	9,027	7,693
コールローン利息	54	56
預け金利息	162	165
その他の受入利息	23	14
役員取引等収益	7,133	7,034
受入為替手数料	2,118	2,095
その他の役員収益	5,015	4,939
その他業務収益	2,777	3,260
外国為替売買益	689	250
商品有価証券売買益	-	3
国債等債券売却益	2,088	3,000
金融派生商品収益	-	6
その他経常収益	5,737	6,836
貸倒引当金戻入益	2,433	1,931
償却債権取立益	311	8
株式等売却益	1,731	3,410
その他の経常収益	1,260	1,484
<b>経常費用</b>	<b>36,187</b>	<b>35,456</b>
資金調達費用	1,957	1,772
預金利息	1,677	1,376
譲渡性預金利息	113	114
コールマネー利息	3	7
債券貸借取引支払利息	16	8
借入金利息	35	34
金利スワップ支払利息	111	230
役員取引等費用	3,251	3,438
支払為替手数料	388	388
その他の役員費用	2,863	3,050
その他業務費用	677	1,577
商品有価証券売買損	1	-
国債等債券売却損	182	511
国債等債券償還損	153	885
金融派生商品費用	172	-
その他の業務費用	167	180
営業経費	29,449	27,374
その他経常費用	851	1,294
株式等売却損	252	869
株式等償却	3	37
その他の経常費用	596	387
<b>経常利益</b>	<b>15,450</b>	<b>15,424</b>
<b>特別利益</b>	<b>-</b>	<b>13</b>
固定資産処分益	-	13
<b>特別損失</b>	<b>67</b>	<b>32</b>
固定資産処分損	39	15
減損損失	27	16
<b>税引前当期純利益</b>	<b>15,383</b>	<b>15,405</b>
法人税、住民税及び事業税	195	2,371
法人税等調整額	4,556	2,546
法人税等合計	4,751	4,917
<b>当期純利益</b>	<b>10,631</b>	<b>10,487</b>

■ 株主資本等変動計算書

平成27年3月期

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	87,465	42,067	42,067	9,004	51,032	60,036	189,569
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	△ 557	△ 557	△ 557
会計方針の変更を反映した当期首残高	87,465	42,067	42,067	9,004	50,474	59,479	189,011
当期変動額							
剰余金の配当				2,317	△ 13,903	△ 11,586	△ 11,586
当期純利益					10,631	10,631	10,631
土地再評価差額金の取崩					14	14	14
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	2,317	△ 3,257	△ 940	△ 940
当期末残高	87,465	42,067	42,067	11,321	47,217	58,538	188,071

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,403	△ 8	7,750	9,145	198,714
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	△ 557
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,403	△ 8	7,750	9,145	198,157
当期変動額					
剰余金の配当					△ 11,586
当期純利益					10,631
土地再評価差額金の取崩					14
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	7,227	△ 12	473	7,688	7,688
当期変動額合計	7,227	△ 12	473	7,688	6,747
当期末残高	8,631	△ 20	8,223	16,834	204,905

平成28年3月期

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計	
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	87,465	42,067	-	42,067	11,321	47,217	58,538	-	188,071
当期変動額									
剰余金の配当					291	△ 1,746	△ 1,455		△ 1,455
資本金の減資	△ 77,465		77,465	77,465					-
資本準備金の取崩		△ 32,067	32,067	-					-
当期純利益						10,487	10,487		10,487
自己株式の取得								△ 30,000	△ 30,000
自己株式の消却			△ 30,000	△ 30,000				30,000	-
土地再評価差額金の取崩						8	8		8
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	△ 77,465	△ 32,067	79,532	47,465	291	8,749	9,040	-	△ 20,959
当期末残高	10,000	10,000	79,532	89,532	11,612	55,966	67,578	-	167,111

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	8,631	△ 20	8,223	16,834	204,905
当期変動額					
剰余金の配当					△ 1,455
資本金の減資					-
資本準備金の取崩					-
当期純利益					10,487
自己株式の取得					△ 30,000
自己株式の消却					-
土地再評価差額金の取崩					8
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 4,880	△ 8	226	△ 4,662	△ 4,662
当期変動額合計	△ 4,880	△ 8	226	△ 4,662	△ 25,621
当期末残高	3,750	△ 29	8,450	12,172	179,283



■ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成28年3月期
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前当期純利益	15,405
減価償却費	3,555
減損損失	16
貸倒引当金の増減 (△)	△ 2,373
賞与引当金の増減額 (△は減少)	335
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 475
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	27
資金運用収益	△ 33,749
資金調達費用	1,772
有価証券関係損益 (△)	△ 4,107
為替差損益 (△は益)	3,446
固定資産処分損益 (△は益)	2
貸出金の純増 (△) 減	△ 28,189
預金の純増減 (△)	33,903
譲渡性預金の純増減 (△)	1,169
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△ 3,346
コールローン等の純増 (△) 減	△ 20,132
コールマネー等の純増減 (△)	△ 175
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△ 163
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△ 11,699
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△ 1,562
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△ 3
資金運用による収入	32,171
資金調達による支出	△ 1,713
その他	△ 3,255
小計	△ 19,141
法人税等の支払額	△ 1,112
法人税等の還付額	1,097
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 19,156</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	△ 525,946
有価証券の売却による収入	455,928
有価証券の償還による収入	96,335
有形固定資産の取得による支出	△ 884
有形固定資産の売却による収入	15
無形固定資産の取得による支出	△ 594
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>24,854</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
配当金の支払額	△ 1,319
自己株式の取得による支出	△ 30,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 31,319</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 25,627
現金及び現金同等物の期首残高	354,561
現金及び現金同等物の期末残高	328,934

## 注記事項

### 重要な会計方針

#### 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

#### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等（株式は決算期末月1カ月の市場価格の平均）に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

#### 4. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 15年～50年  
その他 5年～15年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

#### 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

#### 6. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び自己査定実施部署が資産査定を実施しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、平成18年度の中間会計期間までは債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を立上不能見込額として債権額から直接減額してはりましたが、株式会社山口フィナンシャルグループ設立に伴うグループ内の基準統一により、平成18年度の下半期以降、直接減額を行っておりません。当事業年度末における平成18年度の中間会計期間末までに当該直接減額した額の残高は3,119百万円であります。

##### (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 : その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（2年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異 : 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により 按分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から費用処理

##### (4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

#### 7. ヘッジ会計の方法

##### 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金融債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金融債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産については、金利スワップの特例処理を行っております。

#### 8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

#### 9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

#### 10. 連結納税制度の適用

当行は、株式会社山口フィナンシャルグループを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

### 会計方針の変更

（「企業結合に関する会計基準」等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の計算書類に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、計算書類に与える影響はありません。

### 貸借対照表関係

1. 関係会社の株式及び出資金総額（親会社株式を除く） 162百万円  
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は6,822百万円、延滞債権額は26,725百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は86百万円であります。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3日以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,899百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は35,533百万円であります。

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引引当金「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、14,907百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
預け金	28百万円
有価証券	67,664百万円
担保資産に対応する債務	
預金	11,937百万円
借入金	901百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ取引及び公金事務取扱等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券49,482百万円及びその他の資産17百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、保証金1,604百万円が含まれております。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は284,323百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが266,405百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

	14,934百万円
10. 有形固定資産の減価償却累計額	20,839百万円
11. 有形固定資産の圧縮記帳額	5,008百万円
12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は4,740百万円であります。	
13. 関係会社に対する金銭債権総額	190百万円
14. 関係会社に対する金銭債務総額	1,179百万円

損益計算書関係

1. 関係会社との取引による収益	
資金運用取引に係る収益総額	1,223百万円
役員取引等に係る収益総額	9百万円
その他業務・その他経常取引に係る収益総額	1百万円
2. 関係会社との取引による費用	
その他業務・その他経常取引に係る費用総額	602百万円
3. 当事業年度において、次の資産について減損損失を認識しております。	

地域	主な用途	種類	減損損失
広島県内	遊休資産	土地・建物	16百万円
	(売却予定資産)		
合計			16百万円

当行は、営業用資産については管理会計上の最小単位である営業店単位で、遊休資産については原則として各資産単位でグルーピングを行っております。また、本店、事務センター、研修所、社宅・寮等については、当行全体に関連する資産であるため共用資産としております。

売却方針とした上記の資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額の合計額16百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地16百万円、建物0百万円であります。

なお、当事業年度において減損損失の測定に使用した回収可能額は正味売却価額であり、正味売却価額は、処分見込価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	594,175	-	80,213	513,962	(注)
合計	594,175	-	80,213	513,962	
自己株式					
普通株式	-	80,213	80,213	-	(注)
合計	-	-	-	-	

(注) 増加株式数及び減少株式数は、普通株式の取得及び消却によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 当事業年度中の配当金支払額

① 金銭による配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年5月7日取締役会	普通株式	784百万円	1.32円	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月5日取締役会	普通株式	534百万円	0.90円	平成27年9月30日	平成27年11月26日
合計		1,319百万円			

② 金銭以外による配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当財産の種類	配当財産の帳簿額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年5月7日取締役会	普通株式	有価証券	135百万円	0.22円	-	平成27年6月29日

(注) 平成27年5月7日の定例取締役会において、当行が保有する株式を株式会社山口フィナンシャルグループへ現物配当することを決定し、平成27年6月29日に実施いたしました。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年5月11日取締役会	普通株式	519百万円	その他利益剰余金	1.01円	平成28年3月31日	平成28年6月29日

キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	330,509百万円
定期預け金	△328百万円
その他預け金	△1,247百万円
現金及び現金同等物	328,934百万円

金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行は、銀行業務を中心として、証券業務、クレジットカード業務など、地域密着型の総合金融サービスを展開する山口フィナンシャルグループに属しております。このため、グループとして、信用リスク、市場リスク、流動性リスクなどさまざまなリスクを抱えており、これらのリスクは、経済・社会・金融環境などの変化により、多様化・複雑化しております。こうした状況を踏まえ、グループとして、リスク管理体制の強化を重要課題の一つとして捉え、健全性の維持・向上に努めるとともに、グループ共通の「リスク管理規程」を制定し、リスク管理に対する基本的な方針を明確にしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

保有する金融資産は、主としてお取引先に対する貸出金であり、契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、有価証券は、主に債券、株式、投資信託などであり、売買目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

金融負債については、預金、譲渡性預金を中心として、コールマネーなど市場からの調達も行ってありますが、必要な資金が確保できなくなるなどの流動性リスクのほか、金融経済環境の変化に伴う金利リスクに晒されております。

デリバティブ取引については、資産・負債に内在する市場リスクのヘッジ手段、及びお客様のニーズに応じた商品提供手段等として位置付けております。金利関連及び有価証券関連デリバティブ取引は、長期にわたり金利が固定される貸出金・預金や有価証券等に対して、将来の金利変動や価格変動が収益等に及ぼす影響を限定するためのヘッジを主目的として利用しております。また、通貨関連デリバティブ取引については、将来の為替変動に伴う収益変動等の回避、外貨資金の安定調達、及びお客様への商品提供を主目的として利用しております。なお、相場変動による収益獲得を目的とした取引については、リスクリミット及び損失限度額などの厳格な基準を定め、限定的な取扱いを行っております。

金利関連及び有価証券関連デリバティブ取引は金利や価格の変動を、また通貨関連デリバティブ取引は為替の変動を市場リスク要因として有しております。また、取引所取引以外の取引には、取引相手の財務状況の悪化等により契約不履行による損失が発生する信用リスク要因を有しております。

ヘッジ会計の利用にあたっては、事前に定められた適用要件を満たしていることを確認したうえで、繰延ヘッジを適用しております。ヘッジ手法については、

主に同種類のリスクを持つ資産を特定したうえで、包括的にヘッジを行う包括ヘッジを行っております。また、一部の取引については金利スワップの特例処理を適用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

信用格付制度の適切な運用により、お取引先の実態把握や正確な信用リスク評価に努めており、お取引先の決算期や信用状態の変化時に適時適切に格付の見直しを行うことで信用力評価の精度を高めております。

自己査定については、グループの統一基準に基づいて厳格に行い、自己査定結果に基づく償却・引当も適正に実施して、その妥当性については、検証部署による内容の検証、独立性を堅持した監査部署による内部監査を行うとともに、監査法人による外部監査も実施しております。

また、個別案件審査においては、地区別審査を基本とする体制により地域特性や業種特性などを勘案したきめ細やかな審査を行うとともに、ポートフォリオ管理面でも、信用リスク計量化に基づく、格付別、業種別、地区別といったリスク管理の高度化に努めております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、リスク統括部署において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

②市場リスクの管理

市場リスクに関する管理プロセスを構築し、内在する市場リスクを特定するとともに、定量的な測定を実施しております。そのうえで、市場リスクを許容水準にコントロールするために、ALM（資産・負債総合管理）体制を導入、グループALM委員会を定期的に開催し状況に応じた対応を図っております。

また、市場リスクの状況については、定期的な評価を行い、リスク・コントロールの適切性などについて、検証を実施しております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

預金による資金調達が大半を占めており、安定した調達基盤のもと、緻密な予測に基づいた資金管理を行い、主として金融市場での資金コントロールにより資金繰りを行っております。

資金繰り管理においては、流動性リスクを抑制し、安定性を確保するとともに、不測の事態に備え、流動性の高い資産を準備するなど流動性リスク管理には万全を期しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注2) 参照）。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	330,509	330,509	-
(2) コールローン	40,069	40,069	-
(3) 有価証券 その他有価証券	672,508	672,508	-
(4) 貸出金 貸倒引当金（*1）	2,034,562 △25,207		
	2,009,354	2,037,309	27,954
資産計	3,052,441	3,080,396	27,954
(1) 預金	2,749,972	2,750,503	531
(2) 譲渡性預金	230,665	230,665	-
負債計	2,980,638	2,981,169	531
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(3)	(3)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	1,443	1,443	-
デリバティブ取引計	1,439	1,439	-

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。  
(\*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

約定期間が短期間（1年以内）又は満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は外部の情報ベンダーから入手した価格によっております。投資信託は取引所の価格又は投資信託委託会社の公表する基準価格によっております。

自行保証付私算債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに元利金の合計額を無リスクの利子率に内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに元利金の合計額を、事業性貸出金については無リスクの利子率に内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で、消費性貸出金については同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ）、通貨関連取引（通貨オプション、通貨スワップ等）、株式関連取引（株式指数先物）債券関連取引（債券先物）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は当該貸出金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（3）その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
① 非上場株式（*1）（*2）	2,788
② 組合出資金等（*3）	520
合計	3,309

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。  
(\*2) 当事業年度において、非上場株式について10百万円減損処理を行っております。  
(\*3) 組合出資金等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

## 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	7,047百万円
退職給付引当金	2,262百万円
有価証券有税償却	838百万円
賞与引当金	445百万円
減価償却費	265百万円
減損損失	145百万円
その他	2,199百万円
繰延税金資産小計	13,204百万円
評価性引当額	△1,194百万円
繰延税金資産合計	12,009百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,391百万円
退職給付信託設定益	851百万円
その他	3百万円
繰延税金負債合計	2,246百万円
繰延税金資産の純額	9,763百万円

2. 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.06%から、平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.69%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.46%となります。この税率変更により、繰延税金資産は476百万円減少、その他有価証券評価差額金は73百万円増加、繰延ヘッジ損益は0百万円減少、法人税等調整額は548百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は234百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

## 1株当たり情報

1株当たりの純資産額	348円83銭
1株当たりの当期純利益金額	17円85銭

## 財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（平成17年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

平成28年7月14日

### 確認書

株式会社 もみじ銀行  
取締役頭取 小田 宏史

私は、当行の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの会計年度（平成28年3月期）に係る財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

## 損益の状況

### ■ 業務粗利益

(単位：百万円、%)

	平成27年3月期			平成28年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益			77			58
	34,544	1,522	35,989	32,686	1,121	33,749
資金調達費用			77			58
	1,815	219	1,957	1,516	313	1,772
<b>資金運用収支</b>	<b>32,728</b>	<b>1,303</b>	<b>34,032</b>	<b>31,170</b>	<b>807</b>	<b>31,977</b>
役員取引等収益	7,025	108	7,133	6,933	101	7,034
役員取引等費用	3,217	33	3,251	3,403	35	3,438
<b>役員取引等収支</b>	<b>3,808</b>	<b>74</b>	<b>3,882</b>	<b>3,529</b>	<b>66</b>	<b>3,596</b>
その他業務収益	1,853	924	2,777	2,262	997	3,260
その他業務費用	662	15	677	1,393	184	1,577
<b>その他業務収支</b>	<b>1,191</b>	<b>908</b>	<b>2,100</b>	<b>869</b>	<b>813</b>	<b>1,682</b>
<b>業務粗利益</b>	<b>37,728</b>	<b>2,286</b>	<b>40,014</b>	<b>35,569</b>	<b>1,687</b>	<b>37,256</b>
<b>業務粗利益率</b>	<b>1.33</b>	<b>2.46</b>	<b>1.40</b>	<b>1.21</b>	<b>2.02</b>	<b>1.27</b>

- ※1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。  
 ※2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。  
 ※3. 業務粗利益率は、右記の算式により算出してしております。業務粗利益/資金運用勘定平均残高×100

### ■ 業務純益

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
<b>業務純益</b>	<b>11,056</b>	<b>9,765</b>

※上記計数は、「業務粗利益－(一般貸倒引当金繰入額＋臨時処理分を除く経費)」の算式にて算出してしております。

### ■ 資金収支の内訳

(単位：百万円、%)

		平成27年3月期			平成28年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	(73,501)			(69,785)		
		2,834,338	92,761	<b>2,853,599</b>	2,919,234	83,291	<b>2,932,740</b>
	受取利息	(77)			(58)		
		34,544	1,522	<b>35,989</b>	32,686	1,121	<b>33,749</b>
	利回り	1.21	1.64	<b>1.26</b>	1.11	1.34	<b>1.15</b>
資金調達勘定	平均残高		(73,501)			(69,785)	
		2,757,998	92,112	<b>2,776,609</b>	2,840,548	83,104	<b>2,853,868</b>
	支払利息		(77)			(58)	
		1,815	219	<b>1,957</b>	1,516	313	<b>1,772</b>
	利回り	0.06	0.23	<b>0.07</b>	0.05	0.37	<b>0.06</b>

- ※1. 国内業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成27年3月期10,461百万円、平成28年3月期11,442百万円)を控除して表示しております。  
 ※2. 国際業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成27年3月期15百万円、平成28年3月期16百万円)を控除して表示しております。  
 ※3. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息であります。

## ■ 資金収支の分析

(単位：百万円)

	平成27年3月期			平成28年3月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
受取利息	残高による増減	246	82	319	1,027	△ 154	997
	利率による増減	△ 1,471	207	△ 1,241	△ 2,884	△ 247	△ 3,237
	純増減	△ 1,225	289	△ 922	△ 1,857	△ 401	△ 2,240
支払利息	残高による増減	15	14	22	49	△ 20	54
	利率による増減	△ 343	6	△ 316	△ 348	115	△ 239
	純増減	△ 328	20	△ 294	△ 299	95	△ 185

※残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

## ■ その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	平成27年3月期			平成28年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
<b>その他業務収益</b>	<b>1,853</b>	<b>924</b>	<b>2,777</b>	<b>2,262</b>	<b>997</b>	<b>3,260</b>
外国為替売買益	-	689	689	-	250	250
商品有価証券売買益	-	-	-	3	-	3
国債等債券売却益	1,853	235	2,088	2,252	747	3,000
国債等債券償還益	-	-	-	-	-	-
金融派生商品収益	-	-	-	6	0	6
その他	-	-	-	-	-	-
<b>その他業務費用</b>	<b>662</b>	<b>15</b>	<b>677</b>	<b>1,393</b>	<b>184</b>	<b>1,577</b>
商品有価証券売買損	1	-	1	-	-	-
国債等債券売却損	166	15	182	327	184	511
国債等債券償還損	153	-	153	885	-	885
国債等債券償却	-	-	-	-	-	-
金融派生商品費用	172	△ 0	172	-	-	-
その他	167	-	167	180	-	180
<b>その他業務利益</b>	<b>1,191</b>	<b>908</b>	<b>2,100</b>	<b>869</b>	<b>813</b>	<b>1,682</b>

## ■ 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
給料・手当	10,309	10,258
退職給付費用	804	△ 72
福利厚生費	133	133
減価償却費	3,920	3,555
土地建物機械賃借料	1,234	1,109
営繕費	274	339
消耗品費	299	309
給水光熱費	250	233
旅費	86	98
通信費	520	496
広告宣伝費	685	687
諸会費・寄付金・交際費	151	143
租税公課	1,640	1,706
その他	9,138	8,373
<b>合計</b>	<b>29,449</b>	<b>27,374</b>

## ■ OHR

(単位：%)

	平成27年3月期	平成28年3月期
OHR	72.36	73.78

※OHRは、右記の算式にて算出しております。経費（臨時処理分を除く）／業務粗利益×100



## 有価証券関係

### ■ 有価証券関係

※貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか「商品国債」及び「商品地方債」を含めて記載しております。

#### 1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

売買目的有価証券	平成27年3月期	平成28年3月期
	当事業年度の損益に含まれた評価差額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
	△ 2	4

#### 2. 満期保有目的の債券

平成27年3月期及び平成28年3月期とも該当ありません。

#### 3. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは平成27年3月期及び平成28年3月期ともありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式	81	1
関連会社株式	55	-
投資事業組合	117	161
合計	255	162

#### 4. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成27年3月期			平成28年3月期		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	10,837	6,459	4,377	9,475	5,543	3,931
	債券	526,783	523,075	3,707	525,580	517,740	7,839
	国債	207,887	206,967	919	182,936	181,011	1,924
	地方債	8,010	7,973	37	16,539	16,195	343
	社債	310,884	308,134	2,750	326,104	320,533	5,570
	その他	103,672	98,654	5,018	34,895	34,306	588
	小計	641,292	628,188	13,103	569,950	557,591	12,359
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,405	2,591	△ 185	2,717	3,465	△ 748
	債券	28,114	28,390	△ 275	23,759	23,861	△ 102
	国債	5,993	5,997	△ 4	7,118	7,138	△ 19
	地方債	3,739	3,758	△ 19	1,288	1,290	△ 1
	社債	18,382	18,634	△ 252	15,352	15,432	△ 80
	その他	33,029	33,634	△ 604	76,080	82,442	△ 6,362
	小計	63,550	64,616	△ 1,065	102,557	109,770	△ 7,212
合計	704,842	692,804	12,037	672,508	667,361	5,146	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
株式	3,203	2,788
その他	622	358
合計	3,825	3,147

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

#### 5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

平成27年3月期及び平成28年3月期とも該当ありません。

## 6. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	平成27年3月期			平成28年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	4,359	594	91	1,164	421	47
債券	337,824	1,481	87	231,755	1,811	63
国債	175,254	540	55	200,787	1,453	63
地方債	4,476	23	—	—	—	—
社債	158,093	916	32	30,968	358	—
その他	57,968	1,743	254	144,115	4,178	1,270
合計	400,152	3,819	434	377,035	6,411	1,381

## 7. 保有目的を変更した有価証券

平成27年3月期及び平成28年3月期とも該当ありません。

## 8. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込があると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

平成27年3月期における減損処理額は該当ありません。

平成28年3月期における減損処理額は株式26百万円であります。

また、「時価が著しく下落した」と判断するための基準は、次のとおり定めております。

時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合は、「著しく下落した」と判断しております。ただし、株式及びこれに準ずる有価証券については、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、発行会社の信用リスク（自己査定における債務者区分、外部格付等）、過去の一定期間の下落率を勘案して、「著しく下落した」かどうかを判断しております。

## ■ 金銭の信託関係

### 1. 運用目的の金銭の信託

平成27年3月期及び平成28年3月期とも該当ありません。

### 2. 満期保有目的の金銭の信託

平成27年3月期及び平成28年3月期とも該当ありません。

### 3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

平成27年3月期及び平成28年3月期とも該当ありません。

## ■ その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
評価差額	12,062	5,142
その他有価証券	12,062	5,142
その他の金銭の信託	—	—
(+) 繰延税金資産	—	—
(△) 繰延税金負債	3,431	1,391
その他有価証券評価差額金	8,631	3,750

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる組合出資金等の評価差額、平成27年3月期24百万円、平成28年3月期△4百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

## デリバティブ取引関係

### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (1) 金利関連取引

平成27年3月期及び平成28年3月期とも該当ありません。

#### (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年3月期				平成28年3月期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	3,340	3,340	6	6	3,340	3,340	4	4
	為替予約								
	売建	25,554	317	△ 129	△ 129	38,764	799	173	173
	買建	4,694	293	68	68	10,982	775	△ 182	△ 182
	通貨オプション								
	売建	61,448	51,797	△ 1,507	469	72,490	56,583	△ 2,674	△ 36
	買建	61,448	51,797	1,507	48	72,490	56,583	2,675	732
<b>合 計</b>		<b>-</b>	<b>-</b>	<b>△ 55</b>	<b>462</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>△ 3</b>	<b>691</b>

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

#### (3) 株式関連取引

平成27年3月期及び平成28年3月期とも該当ありません。

#### (4) 債券関連取引

平成27年3月期及び平成28年3月期とも該当ありません。

#### (5) 商品関連取引

平成27年3月期及び平成28年3月期とも該当ありません。

#### (6) クレジットデリバティブ取引

平成27年3月期及び平成28年3月期とも該当ありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成27年3月期			平成28年3月期		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金	275	241	(注) 3.	241	208	(注) 3.
<b>合計</b>		-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は当該貸出金の時価に含めて記載しております。

### (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成27年3月期			平成28年3月期		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	有価証券、外国為替等	32,730	-	△ 827	29,891	95	1,443
<b>合計</b>		-	-	-	△ 827	-	-	1,443

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

### (3) 株式関連取引

平成27年3月期及び平成28年3月期とも該当ありません。

### (4) 債券関連取引

平成27年3月期及び平成28年3月期とも該当ありません。

## 営業の状況

### <利益率>

(単位：%)

		平成27年3月期	平成28年3月期
総資産利益率	経常利益率	0.51	0.50
	当期純利益率	0.35	0.34
資本利益率	経常利益率	7.81	7.54
	当期純利益率	5.37	5.12

※1.「総資産利益率」は、「経常利益又は当期純利益／総資産（支払承諾見返を除く）平均残高×100」の算式にて算出しております。

※2.「資本利益率」は、「経常利益又は当期純利益／純資産平均残高×100」の算式にて算出しております。

### <利 鞘>

(単位：%)

	平成27年3月期			平成28年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	1.21	1.64	<b>1.26</b>	1.11	1.34	<b>1.15</b>
資金調達原価	1.10	0.41	<b>1.11</b>	1.01	0.55	<b>1.02</b>
総資金利鞘	0.11	1.23	<b>0.15</b>	0.10	0.79	<b>0.13</b>

### <預貸率・預証率>

(単位：%)

		平成27年3月期			平成28年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預貸率	期末	67.64	241.26	<b>68.11</b>	67.70	252.60	<b>68.25</b>
	期中平均	69.99	218.78	<b>70.42</b>	70.78	256.02	<b>71.31</b>
預証率	期末	21.78	863.46	<b>24.06</b>	20.99	577.07	<b>22.67</b>
	期中平均	22.94	871.23	<b>25.41</b>	22.39	701.34	<b>24.34</b>

※1.「預貸率」は、「貸出金残高／預金残高（譲渡性預金を含む）」の算式にて算出しております。

※2.「預証率」は、「保有有価証券残高／預金残高（譲渡性預金を含む）」の算式にて算出しております。

■ 預金業務

<預金・譲渡性預金残高>

(単位：億円、%)

	平成27年3月期			平成28年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
<b>流動性預金</b>	<b>12,619</b>	<b>-</b>	<b>12,619</b>	<b>13,217</b>	<b>-</b>	<b>13,217</b>
	(46.5)	(-)	(46.4)	(48.2)	(-)	(48.0)
有利息預金	11,349	-	11,349	11,904	-	11,904
	(41.9)	(-)	(41.7)	(43.4)	(-)	(43.2)
<b>定期性預金</b>	<b>14,195</b>	<b>-</b>	<b>14,195</b>	<b>13,921</b>	<b>-</b>	<b>13,921</b>
	(52.4)	(-)	(52.2)	(50.7)	(-)	(50.6)
固定金利定期預金	14,183	-	14,183	13,910	-	13,910
	(52.3)	(-)	(52.2)	(50.7)	(-)	(50.5)
変動金利定期預金	11	-	11	10	-	10
	(0.0)	(-)	(0.0)	(0.0)	(-)	(0.0)
<b>その他の預金</b>	<b>265</b>	<b>79</b>	<b>345</b>	<b>270</b>	<b>89</b>	<b>360</b>
	(0.9)	(100.0)	(1.2)	(0.9)	(100.0)	(1.3)
<b>計</b>	<b>27,080</b>	<b>79</b>	<b>27,160</b>	<b>27,410</b>	<b>89</b>	<b>27,499</b>
	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
<b>譲渡性預金</b>	<b>2,294</b>	<b>-</b>	<b>2,294</b>	<b>2,306</b>	<b>-</b>	<b>2,306</b>
<b>合計</b>	<b>29,375</b>	<b>79</b>	<b>29,455</b>	<b>29,716</b>	<b>89</b>	<b>29,806</b>

※1. ( ) 内は構成比であります。

2. 「流動性預金」は、当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金であります。

3. 「その他の預金」は、別段預金、納税準備預金、外貨預金等であります。

4. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

<預金・譲渡性預金平均残高>

(単位：億円、%)

	平成27年3月期			平成28年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
<b>流動性預金</b>	<b>12,247</b>	<b>-</b>	<b>12,247</b>	<b>12,861</b>	<b>-</b>	<b>12,861</b>
	(46.2)	(-)	(46.1)	(47.5)	(-)	(47.3)
有利息預金	11,119	-	11,119	11,702	-	11,702
	(42.0)	(-)	(41.9)	(43.2)	(-)	(43.1)
<b>定期性預金</b>	<b>14,116</b>	<b>-</b>	<b>14,116</b>	<b>14,113</b>	<b>-</b>	<b>14,113</b>
	(53.3)	(-)	(53.2)	(52.1)	(-)	(51.9)
固定金利定期預金	14,103	-	14,103	14,102	-	14,102
	(53.3)	(-)	(53.1)	(52.1)	(-)	(51.9)
変動金利定期預金	12	-	12	11	-	11
	(0.0)	(-)	(0.0)	(0.0)	(-)	(0.0)
<b>その他の預金</b>	<b>89</b>	<b>79</b>	<b>169</b>	<b>90</b>	<b>81</b>	<b>171</b>
	(0.3)	(100.0)	(0.6)	(0.3)	(100.0)	(0.6)
<b>計</b>	<b>26,453</b>	<b>79</b>	<b>26,533</b>	<b>27,065</b>	<b>81</b>	<b>27,146</b>
	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
<b>譲渡性預金</b>	<b>980</b>	<b>-</b>	<b>980</b>	<b>1,208</b>	<b>-</b>	<b>1,208</b>
<b>合計</b>	<b>27,433</b>	<b>79</b>	<b>27,513</b>	<b>28,273</b>	<b>81</b>	<b>28,354</b>

※ ( ) 内は構成比であります。

<定期預金残存期間別残高>

(単位：億円)

		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
平成27年 3月期	固定金利定期預金	2,701	2,800	5,475	1,766	1,386	54	14,183
	変動金利定期預金	0	0	0	0	9	0	11
	その他	-	-	-	-	-	-	-
	<b>合計</b>	<b>2,702</b>	<b>2,801</b>	<b>5,475</b>	<b>1,766</b>	<b>1,395</b>	<b>54</b>	<b>14,195</b>
平成28年 3月期	固定金利定期預金	2,746	2,662	5,754	2,180	474	91	13,910
	変動金利定期預金	0	0	0	8	1	0	10
	その他	-	-	-	-	-	-	-
	<b>合計</b>	<b>2,747</b>	<b>2,662</b>	<b>5,754</b>	<b>2,188</b>	<b>476</b>	<b>91</b>	<b>13,921</b>

<預金者別預金残高>

(単位：億円、%)

	平成27年3月期		平成28年3月期	
個人預金	20,322	(74.8)	20,438	(74.3)
法人預金	6,573	(24.2)	6,759	(24.5)
その他	264	(0.9)	302	(1.0)
<b>合計</b>	<b>27,160</b>	<b>(100.0)</b>	<b>27,499</b>	<b>(100.0)</b>

※1. ( ) 内は構成比であります。

2. 上記計数には譲渡性預金は含んでおりません。

3. 「その他」は、公金預金、金融機関預金であります。

## ■ 融資業務

### <貸出金残高>

(単位：億円、%)

	平成27年3月期			平成28年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	1,006 (5.0)	2 (1.1)	1,008 (5.0)	1,057 (5.2)	15 (6.6)	1,072 (5.2)
証書貸付	16,928 (85.1)	190 (98.8)	17,119 (85.3)	17,459 (86.7)	211 (93.3)	17,670 (86.8)
当座貸越	1,774 (8.9)	- (-)	1,774 (8.8)	1,453 (7.2)	- (-)	1,453 (7.1)
割引手形	161 (0.8)	- (-)	161 (0.8)	148 (0.7)	- (-)	148 (0.7)
<b>合計</b>	<b>19,871</b> <b>(100.0)</b>	<b>192</b> <b>(100.0)</b>	<b>20,063</b> <b>(100.0)</b>	<b>20,118</b> <b>(100.0)</b>	<b>226</b> <b>(100.0)</b>	<b>20,345</b> <b>(100.0)</b>

※ ( ) 内は構成比であります。

### <貸出金平均残高>

(単位：億円、%)

	平成27年3月期			平成28年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	968 (5.0)	5 (3.3)	974 (5.0)	1,030 (5.1)	9 (4.7)	1,040 (5.1)
証書貸付	16,428 (85.5)	169 (96.6)	16,597 (85.6)	17,224 (86.0)	198 (95.2)	17,422 (86.1)
当座貸越	1,652 (8.6)	- (-)	1,652 (8.5)	1,612 (8.0)	- (-)	1,612 (7.9)
割引手形	151 (0.7)	- (-)	151 (0.7)	144 (0.7)	- (-)	144 (0.7)
<b>合計</b>	<b>19,201</b> <b>(100.0)</b>	<b>174</b> <b>(100.0)</b>	<b>19,376</b> <b>(100.0)</b>	<b>20,012</b> <b>(100.0)</b>	<b>208</b> <b>(100.0)</b>	<b>20,220</b> <b>(100.0)</b>

※ ( ) 内は構成比であります。

### <貸出金残存期間別残高>

(単位：億円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	合計
平成27年 3月期	変動金利	/	2,041	1,277	615	1,843	/
	固定金利	/	1,915	1,585	933	4,144	/
	<b>合計</b>	<b>5,705</b>	<b>3,957</b>	<b>2,862</b>	<b>1,549</b>	<b>5,988</b>	<b>20,063</b>
平成28年 3月期	変動金利	/	1,868	1,272	634	2,374	/
	固定金利	/	1,996	1,435	1,075	4,142	/
	<b>合計</b>	<b>5,544</b>	<b>3,864</b>	<b>2,708</b>	<b>1,710</b>	<b>6,517</b>	<b>20,345</b>

※1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。  
2. 期間の定めのないものについては、「1年以下」に含めて開示しております。

### <貸出金使途別残高>

(単位：億円、%)

	平成27年3月期		平成28年3月期	
設備資金	8,031	(40.0)	8,487	(41.7)
運転資金	12,032	(59.9)	11,858	(58.2)
<b>合計</b>	<b>20,063</b>	<b>(100.0)</b>	<b>20,345</b>	<b>(100.0)</b>

※ ( ) 内は構成比であります。

<貸出金業種別残高>

(単位：億円、%)

	平成27年3月期		平成28年3月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
<b>国内 (除く特別国際金融取引勘定分)</b>	<b>20,063</b>	<b>(100.0)</b>	<b>20,345</b>	<b>(100.0)</b>
製造業	2,139	(10.6)	2,161	(10.6)
農業、林業	9	(0.0)	23	(0.1)
漁業	3	(0.0)	8	(0.0)
鉱業、採石業、砂利採取業	4	(0.0)	3	(0.0)
建設業	821	(4.0)	887	(4.3)
電気・ガス・熱供給・水道業	366	(1.8)	419	(2.0)
情報通信業	115	(0.5)	101	(0.4)
運輸業、郵便業	1,053	(5.2)	1,059	(5.2)
卸売業、小売業	2,073	(10.3)	1,997	(9.8)
金融業、保険業	1,521	(7.5)	1,193	(5.8)
不動産業、物品賃貸業	2,568	(12.8)	2,752	(13.5)
その他サービス業	1,899	(9.4)	1,916	(9.4)
地方公共団体	3,175	(15.8)	3,416	(16.7)
その他	4,311	(21.4)	4,404	(21.6)
<b>特別国際金融取引勘定分</b>	<b>-</b>	<b>(-)</b>	<b>-</b>	<b>(-)</b>
政府等	-	(-)	-	(-)
金融機関	-	(-)	-	(-)
その他	-	(-)	-	(-)
<b>合計</b>	<b>20,063</b>	<b>-</b>	<b>20,345</b>	<b>-</b>

<中小企業等に対する貸出金残高>

(単位：億円、%)

	平成27年3月期	平成28年3月期
貸出金残高	12,839	13,153
総貸出に占める割合	63.99	64.64

※1. 上記計数には、特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

<個人ローン残高>

(単位：億円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
住宅ローン	3,948	4,403
その他ローン	512	339
<b>合計</b>	<b>4,460</b>	<b>4,743</b>

<貸出金担保別残高>

(単位：億円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
有価証券	294	263
債権	160	152
商品	-	-
不動産	3,343	3,237
その他	4	4
<b>計</b>	<b>3,803</b>	<b>3,658</b>
保証	8,542	8,995
信用	7,718	7,692
<b>合計</b>	<b>20,063</b>	<b>20,345</b>

<支払承諾見返担保別残高>

(単位：億円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
有価証券	0	0
債権	4	8
商品	-	-
不動産	24	22
その他	-	-
<b>計</b>	<b>29</b>	<b>31</b>
保証	43	47
信用	54	46
<b>合計</b>	<b>128</b>	<b>125</b>



<金融再生法に基づく資産査定結果>

(単位：百万円、%)

	平成27年3月期					平成28年3月期				
	貸出金等の 残高 (A)	担保等による 保全額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)/A	引当率 C/(A-B)	貸出金等の 残高 (A)	担保等による 保全額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)/A	引当率 C/(A-B)
正常債権	1,985,461 (98.07)					2,017,800 (98.24)				
破産更生債権及び これらに準ずる債権	20,101 (0.99)	3,420	16,680	100.00	100.00	18,720 (0.91)	2,765	15,954	100.00	100.00
危険債権	15,491 (0.76)	10,844	3,769	94.34	81.13	15,258 (0.74)	9,473	4,664	92.65	80.62
要管理債権	3,443 (0.17)	1,036	142	34.22	5.92	1,985 (0.09)	547	56	30.37	3.90
計	39,035 (1.92)	15,301	20,592	91.95	86.76	35,964 (1.75)	12,786	20,674	93.03	89.20
合計	2,024,496 (100.00)					2,053,764 (100.00)				

- ※1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。  
 2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。  
 3. 要管理債権とは、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいいます。  
 4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。  
 5. ( ) 内は構成比であります。

<リスク管理債権額>

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
破綻先債権	7,261	6,822
延滞債権	27,847	26,725
3か月以上延滞債権	102	86
貸出条件緩和債権	3,341	1,899
合計	38,551	35,533
部分直接償却残高	3,121	3,119

- ※1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
 2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。  
 3. 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。  
 4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。  
 5. 平成19年3月期の下半期以後、新たな部分直接償却は実施しておりません。

<特定海外債権国別残高>

平成27年3月期及び平成28年3月期とも該当ありません。

<貸倒引当金残高>

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
一般貸倒引当金	7,534	5,053
個別貸倒引当金	20,591	20,699
特定海外債権引当勘定	-	-
<b>合 計</b>	<b>28,126</b>	<b>25,752</b>

<貸倒引当金増減額>

(単位：百万円)

	平成27年3月期					平成28年3月期				
	期首残高	増加額	減少額		期末残高	期首残高	増加額	減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	9,564	7,534	-	9,564	7,534	7,534	5,053	-	7,534	5,053
個別貸倒引当金	32,075 (4,071)	23,713	7,678	24,397	23,713 (3,121)	23,713 (3,121)	23,818	441	23,271	23,818 (3,119)
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>合 計</b>	<b>41,639 (4,071)</b>	<b>31,247</b>	<b>7,678</b>	<b>33,961</b>	<b>31,247 (3,121)</b>	<b>31,247 (3,121)</b>	<b>28,872</b>	<b>441</b>	<b>30,806</b>	<b>28,872 (3,119)</b>

※1. 減少額のうち「その他」は、主として洗替による取崩額であります。

※2. 個別貸倒引当金は、債権額から取立不能見込額として直接減額したものを「期首残高」及び「期末残高」の( )内に内書きしております。

※3. 平成19年3月期の下半期以後、新たな部分直接償却は実施しておりません。

<貸出金償却額>

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
貸出金償却額	-	-

## ■ 証券業務

## &lt;有価証券残高&gt;

(単位：億円、%)

	平成27年3月期			平成28年3月期		
	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計
国 債	2,138 (33.4)	- (-)	2,138 (30.1)	1,900 (30.4)	- (-)	1,900 (28.1)
地方債	117 (1.8)	- (-)	117 (1.6)	178 (2.8)	- (-)	178 (2.6)
短期社債	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
社 債	3,292 (51.4)	- (-)	3,292 (46.4)	3,414 (54.7)	- (-)	3,414 (50.5)
株 式	165 (2.5)	- (-)	165 (2.3)	149 (2.4)	- (-)	149 (2.2)
外国債券	- (-)	689 (100.0)	689 (9.7)	- (-)	517 (100.0)	517 (7.6)
外国株式	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
その他の 証券	684 (10.6)	- (-)	684 (9.6)	597 (9.5)	- (-)	597 (8.8)
<b>合 計</b>	<b>6,399 (100.0)</b>	<b>689 (100.0)</b>	<b>7,089 (100.0)</b>	<b>6,240 (100.0)</b>	<b>517 (100.0)</b>	<b>6,758 (100.0)</b>

※ ( ) 内は構成比であります。

## &lt;有価証券平均残高&gt;

(単位：億円、%)

	平成27年3月期			平成28年3月期		
	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計
国 債	2,321 (36.8)	- (-)	2,321 (33.2)	2,103 (33.2)	- (-)	2,103 (30.4)
地方債	96 (1.5)	- (-)	96 (1.3)	142 (2.2)	- (-)	142 (2.0)
短期社債	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
社 債	3,170 (50.3)	- (-)	3,170 (45.3)	3,326 (52.5)	- (-)	3,326 (48.1)
株 式	142 (2.2)	- (-)	142 (2.0)	122 (1.9)	- (-)	122 (1.7)
外国債券	- (-)	696 (100.0)	696 (9.9)	- (-)	571 (100.0)	571 (8.2)
外国株式	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
その他の 証券	563 (8.9)	- (-)	563 (8.0)	638 (10.0)	- (-)	638 (9.2)
<b>合 計</b>	<b>6,295 (100.0)</b>	<b>696 (100.0)</b>	<b>6,992 (100.0)</b>	<b>6,332 (100.0)</b>	<b>571 (100.0)</b>	<b>6,903 (100.0)</b>

※ ( ) 内は構成比であります。

## &lt;有価証券残存期間別残高&gt;

(単位：億円)

		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超	期間の定め のないもの	合 計
平成27年 3月期	国債	580	957	537	21	41	-	2,138
	地方債	14	28	25	0	48	-	117
	短期社債	-	-	-	-	-	-	-
	社債	245	931	1,026	223	865	-	3,292
	株式	-	-	-	-	-	165	165
	外国債券	109	390	94	5	89	0	689
	外国株式	-	-	-	-	-	-	-
	その他の証券	-	61	103	15	61	442	684
<b>合 計</b>	<b>950</b>	<b>2,368</b>	<b>1,787</b>	<b>266</b>	<b>1,106</b>	<b>608</b>	<b>7,089</b>	
平成28年 3月期	国債	582	731	263	64	259	-	1,900
	地方債	20	20	32	0	104	-	178
	短期社債	-	-	-	-	-	-	-
	社債	290	1,265	594	220	1,043	-	3,414
	株式	-	-	-	-	-	149	149
	外国債券	64	281	49	-	121	0	517
	外国株式	-	-	-	-	-	-	-
	その他の証券	-	79	34	13	74	394	597
<b>合 計</b>	<b>957</b>	<b>2,378</b>	<b>974</b>	<b>299</b>	<b>1,603</b>	<b>544</b>	<b>6,758</b>	

## &lt;商品有価証券平均残高&gt;

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
商品国債	14	22
商品地方債	588	673
商品政府保証債	-	-
その他の商品有価証券	-	-
<b>合 計</b>	<b>602</b>	<b>695</b>

## ●決算公告の掲載方法について

決算公告につきましては、当行ホームページに掲載しております。